

民鉄協企第7号
平成28年8月8日

国土交通大臣
石井 啓一 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会
会長 根津 嘉澄

平成29年度 民鉄関係助成について（お願い）

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申しあげます。

さて、ご承知のとおり民営鉄道は、日々、通勤・通学をはじめとする3千万人に近い利用者の足として、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関たる役割を果たすとともに、我が国の社会経済を支える基礎的な社会・公共インフラであります。

また、鉄道は人キロあたりのCO₂の排出量が自家用自動車の6分の1であることから、民営鉄道の利用促進は今後の我が国の地球環境対策においても極めて有益・有効な方策であると考えております。

一方、民鉄各社を取り巻く事業環境は、今後とも続く人口減少・少子高齢化の本格的な進展、安全・安心・サービス向上のための収益に直結しえない継続的な投資やさまざまな事業リスク等により、その事業環境は厳しさを増していくことが懸念されております。特に、地方の民営鉄道は地域の人口減少等により事業環境はさらに厳しさを増しており、多くの鉄道はその存続が危ぶまれている状況にあり、交通政策基本法に基づく交通政策基本計画の策定や地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正を始め、関係者一丸となって、さまざまな施策が講じられております。

しかし、このような中であっても、首都直下地震・南海トラフ地震や頻発・激甚化する大規模自然災害等に備えた鉄道施設の耐震補強、老朽化、地下駅浸水対策や地方民鉄の安全性向上対策等の安全・安心対策の徹底はもとより、都市鉄道利便増進事業、バリアフリー化・駅施設の高度化、連続立体交差化、鉄道の省エネ化・低炭素化等による利便性や快適性の更なる向上とともに、まちづくりとの連携の強化を図り「人と環境にやさしい鉄道」としてより一層の利用促進に向け、今後も努力していく所存です。さらに、観光先進国に向けた観光振興・インバウンドへの取組みや2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催への対応に向け、民営鉄道業界に大きな期待とさまざまな取組みが求められており、国内外の多くのお客さまが安全・安心・快適に鉄道を利用できる環境整備のためのハード・ソフト両面の強化を図ってまいります。

このためには、私ども民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、国の助成が必要不可欠であります。

つきましては、平成29年度政府予算案の編成にあたりまして、民営鉄道の公共的役割、社会的要請、環境への優位性等をご認識いただき、下記の事項について格段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上

記

I. 都市鉄道等の利便性向上等関連

1. 都市鉄道利便増進事業費補助 《 28年度予算：13,600百万円 》

既存の都市鉄道ネットワークを有効活用しながら、短絡線等の整備による速達性の向上等利用者利便の向上を図る都市鉄道利便増進事業に対し、土木工事の本格化等に伴い、必要な予算の確保をお願いします。

- ・整備事業：神奈川東部方面線
(相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線)

2. 都市鉄道整備事業費補助 《 28年度予算：2,160百万円の内数 》

(1) 都市部の輸送障害対策や混雑緩和に有効な方策である相互直通区間での路線の立体交差化や駅改良などに対し、必要な予算の確保をお願いします。

- ・整備事業：路線の立体交差化
(東京メトロ：小竹向原～千川間連絡線設置)
駅等の改良
(東京メトロ：木場駅、茅場町駅、北綾瀬駅、浅草駅)

(2) 国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」(平成23年3月31日付け国家公安委員会・総務省・国土交通省告示第1号)等に基づき、東京メトロが整備するホームドア、エレベーターなどに必要な予算の確保をお願いします。

(3) 近年、集中豪雨などによる水害が多く発生している中、大きな浸水被害が想定される地下駅において、浸水対策設備の整備が急務となっています。このため、東京メトロが整備する浸水対策設備に必要な予算の確保をお願いします。

3. 幹線鉄道等活性化事業費補助 ≪28年度予算：1,677百万円の内数≫

貨物鉄道の旅客線化や地方都市とその周辺の路線の利便性向上のための施設整備（コミュニティ・レール化）に対し、必要な予算の確保をお願いします。

4. 鉄道駅総合改善事業費補助（駅総合改善事業）

≪28年度予算：1,498百万円の内数≫

鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るため、駅前広場の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホーム、コンコースなどの改良を行い、駅機能を総合的に改善する事業、および既存の鉄道駅の改良と一体になって、地域のニーズに合った保育施設の整備等を行い、鉄道駅空間を高度化する事業に対し、必要な予算の確保をお願いします。

《総合改善事業》

- ・整備事業：京急 金沢八景駅

《形成計画事業》

- ・整備事業：相鉄 海老名駅、阪急・京福 西院駅、
小田急 中央林間駅

5. 鉄道駅総合改善事業費補助（大規模バリアフリー）

≪28年度予算：1,498百万円の内数≫

国の「移動円滑化の促進に関する基本方針」（平成23年3月31日付け国家公安委員会・総務省・国土交通省告示第1号）等を踏まえて行われる鉄道駅の大規模なバリアフリー化整備については、エレベーターを整備するための人口地盤や通路の新設を要するもの等複数年かけて比較的大がかりな改築が必要となるケースもあることから、計画的かつ着実に推進するため、必要な予算の確保をお願いします。

- ・整備事業：東武 堀切駅、近鉄 布忍駅、近鉄 高見ノ里駅
近鉄 阿倉川駅

Ⅱ. 防災・減災対策及び地方民鉄の安全性向上対策関連

1. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（耐震対策）

《 28年度予算：3,632百万円の内数》

(1) 鉄道施設の耐震補強

鉄道施設（鉄道駅や高架橋等）の耐震補強については、これまでも国の指導の下、計画的かつ着実に実施しています。大規模地震が頻発する環境の中、鉄道の利用者の安全を確保するための耐震補強は喫緊の課題となっていることから、必要な予算の確保をお願いします。

また、首都直下地震、南海トラフ地震をはじめ、切迫している大規模地震の発生に備えて鉄道施設の耐震補強を一層推進するため、国の新たな指導の対象となっている鉄道施設（鉄道駅や高架橋等）のうち、補助対象となっていないものについては、補助の対象としていただきますようお願いいたします。

・整備事業：別紙1 参照

(2) 地方公共団体の協調補助の確実な実施のための措置等

耐震補強に係る国の補助は地方公共団体が協調して補助することが必要とされており、現下の地方公共団体の厳しい財政状況の中、その協調補助が実施されないケースも見受けられる状況にあります。このため、地方公共団体が円滑に協調補助をできるよう財政的な支援措置を講じていただきますよう、お願いします。

また、このような措置が困難な場合には、地方公共団体の協調補助の解除について検討していただきますようお願いいたします。

2. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（老朽化対策）

《 28年度予算：3,632百万円の内数》

老朽化・経年化の進んでいる鉄道施設の安全確保は喫緊の課題であり、このため、鉄道施設の老朽化・長寿命化対策を促進し、鉄道の安全性の長期的な向上を図る事業は喫緊の課題となっていることから、必要な予算の確保とともに補助対象要件の緩和をお願いします。

- ・整備事業：富山（橋梁塗装）、三岐（橋梁塗装・補修）、
神戸（橋梁補強）
伊豆急行（谷津トンネル補強工事）

3. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（地下駅の浸水対策）

《28年度予算：3,632百万円の内数》

近年、集中豪雨などによる水害が多く発生している中、大きな浸水被害が想定される地下駅において、浸水対策設備の整備が急務となっております。このため、浸水対策設備の整備に必要な予算の確保をお願いします。

- ・整備事業：京急 大鳥居駅
阪神 福島駅

4. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（踏切保安設備整備）

《28年度予算：3,632百万円の内数》

踏切道の安全対策の強化は、踏切道における事故防止と交通の円滑化を図るため、大変重要であり、計画的にその整備を進めているところです。このため、踏切道の整備に対し、必要な予算の確保をお願いします。

- ・整備事業：踏切障害物検知装置の新設等
（東武、京王、小田急、東急、京急、近鉄、阪急、
西鉄、新京成、神戸、長野）
踏切閃光灯の全方向灯化（近鉄）
4種踏切の1種化（上毛）

5. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業）

《28年度予算：3,632百万円の内数》

地方民鉄は、地域の社会インフラとして、高齢者、学生等の移動の手段としてなくてはならない交通機関である一方、その鉄道施設は老朽化しているものが多く、輸送の安全確保のため、計画的にその更新

などを進めているところです。しかし、その経営基盤は極めて脆弱であり、この更新などに係る整備事業に対し、必要な予算の確保とともに補助率の引上げをお願いします。

・整備事業：別紙2 参照

6. 鉄道施設災害復旧費補助 《28年度予算：68百万円》

多発する自然災害を踏まえ、鉄道施設の迅速な復旧を図り、民生の安定を確保するため、事業収支、災害規模などにかかわらず補助が可能となるよう、補助対象要件の緩和とともに補助率の引上げをお願いします。

Ⅲ. 地域公共交通確保維持改善事業費補助関連

《28年度予算：22,872百万円の内数》

1. バリアフリー化設備等整備事業

国の「移動円滑化の促進に関する基本方針」（平成23年3月31日付け国家公安委員会・総務省・国土交通省告示第1号）等を踏まえて行われる鉄道駅のホームドア、エレベーターなどのバリアフリー化整備事業に対し、観光振興・インバウンドの飛躍的拡大や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に十分な対応ができるよう、また、より一層のバリアフリー化を促進するため、必要な予算の確保とともに補助対象の拡充をお願いします。

・整備事業：別紙3 参照

2. 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業

地方民鉄は、地域の社会インフラとして、高齢者、学生等の移動の手段としてなくてはならない交通機関である一方、その鉄道施設は老朽化しているものが多く、輸送の安全確保のため、計画的にその更新などを進めているところです。しかし、その経営基盤は極めて脆弱であり、この更新などに係る整備事業に対し、必要な予算の確保とともに

に補助率の引上げをお願いします。

- ・整備事業：別紙2 参照

3. 利用環境改善促進等事業

(1) バリアフリー、地球環境への配慮、中心市街地の活性化などの極めて重要な役割を果たしているLRT整備事業に対する必要な予算の確保をお願いします。

- ・整備事業：低床式車両の導入等（広島、とさでん）

(2) 鉄道駅や高架下等に保育施設を整備し、地域コミュニティの核としての鉄道駅の機能高度化とともに地域の子育て環境整備に貢献する生活支援機能施設の整備事業に対し、必要な予算の確保をお願いします。

IV. 社会資本整備総合交付金関連

《28年度予算：898,332百万円の内数》

1. 連続立体交差事業関連

ボトルネック踏切の解消に有効な方策である連続立体交差事業等については、環境、まちづくり、交通安全等の観点から社会的要請が大変高い事業であり、引き続きこの事業の円滑な実施に支障をきたすことがないように、各事業に対する必要な予算の確保をお願いします。

- ・整備事業：別紙4 参照

2. 都市・地域交通戦略推進事業関連

都市構造の再構築と連携した公共交通等の整備に係る都市・地域交通戦略推進事業に対する必要な予算の確保をお願いします。

V. エコレールラインプロジェクト事業関連(環境省との連携事業)

(省CO₂型社会構築に向けた社会ストック対策支援事業)

《28年度予算：4,050百万円の内数》

鉄道をさらにエコにする省電力化・低炭素化の計画的な取組みに係るエコレールラインプロジェクト事業については、継続的な取組みが重要であり、今後も、このような省電力化・低炭素化を計画的かつ広汎に進めるため、必要な予算の確保をお願いします。

- ・事業：VVVF制御＋回生ブレーキ機能付き鉄道車両への代替更新、駅・車両のLED照明や蓄電池の整備など

VI. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業関連（観光庁）

≪ 28年度予算：8,000百万円 ≫

1. 宿泊施設インバウンド対応支援事業
2. 交通サービスインバウンド対応支援事業
 - (1) 交通サービス利便向上促進等事業
 - ①交通サービス利便向上促進事業
 - ②インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業
 - (2) 交通サービス調査事業
 - (3) 地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業

訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行者消費額は飛躍的に増加しており、国においても「明日の日本を支える観光ビジョン」及び「観光ビジョン実現プログラム2016」を策定し、「観光先進国」の実現に向けて、政府一丸、官民を挙げて、常に先手を打って攻めているところです。民鉄業界としても、その受入環境整備に積極的に取り組み、Wi-Fi環境の整備、企画乗車券の企画・販売やエレベーター・エスカレーター、インバウンド対応型車両、ICカードシステムの整備等を推進しております。さらに、観光先進国実現に向けた「明日の日本を支える観光ビジョン」の各種施策や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等に十分な対応ができるよう、さまざまな施策を推進してまいります。これらの取組みがより円滑に促進されるよう、必要な予算の確保をお願いします。また、インバウンドに関する多種・多様なニーズに柔軟かつ効果的に即応できるよう、補助制度の拡充をお願いします。

・整備事業：別紙3参照

鉄道施設総合安全対策事業費等補助(耐震対策) 事業一覧(予定)

区分	事業者	平成29年度に整備工事を予定している駅名
鉄道駅	京阪	天満橋駅
	阪急	西宮北口駅
	阪神	尼崎駅、千船駅、西九条駅
	西鉄	薬院駅、大橋駅
	新京成	新津田沼駅、五香駅
	遠州	新浜松駅
高架橋等	東武	五反野駅付近高架橋、浅草～とうきょうスカイツリー間高架橋
	京成	成田～空港第2ビル間高架橋
	京王	片倉架道橋、永山第一高架橋
	小田急	新宿駅開削トンネル、新百合ヶ丘～五月台間高架橋、五月台～栗平間高架橋、小田急多摩センター～唐木田間高架橋
	京急	新馬場～青物横丁間高架橋、大森海岸～平和島間高架橋、平和島～大森町間高架橋
	近鉄	大阪線、奈良線、京都線、南大阪線、名古屋線に係る高架橋 けいはんな線に係る高架橋
	南海	泉佐野～りんくうタウン間高架橋
	阪神	西灘～福島間高架橋、尼崎～西九条間高架橋
	湘南モノ	江の島線に係る支柱
	北大阪	南北線に係る高架橋
	北総	北総線(千葉NT線)に係る高架橋
	東葉	東葉高速線に係る高架橋
	成田空港	高架橋耐震補強

地域公共交通確保維持改善事業(地方民鉄安全性向上対策)

および 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 事業一覧(予定)

事業者	平成29年度に予定している主な整備内容			
青い森	・列車無線設備更新	・車両定期検査	・車輪交換・削正	
仙台空港	・車輪・車軸交換			
アルピコ	・踏切保安設備更新	・分岐器・レール重軌条化	・PC枕木化	・電車線更新
長野	・レール重軌条化	・PC枕木化	・光ケーブル新設	・車両重要部検査
富山	・PC枕木化	・レール更新	・道床更新	・CTC改修
北陸	・分岐器・レール重軌条化	・橋りょう補修	・信号保安設備更新	・車両定期検査
上信	・レール重軌条化	・橋りょう補強	・通信ケーブル更新	・車両更新
上毛	・踏切保安設備更新	・PC柱化		
関東	・信号保安設備更新	・レール更新	・枕木更新	・車両全般・重要部検査
江ノ電	・電柱建替	・レール更新	・電車線更新	・車両全般・重要部検査
湘南モノ	・トンネル補強工事			
箱根登山	・落石等防護設備新設	・道床・枕木更新	・ATS更新	・車両定期検査
遠州	・高架橋剥落防止工事	・通信線更新	・車両更新	
伊豆急	・車両定期検査	・車輪交換		
伊豆箱根	・レール更新	・踏切保安設備更新	・ATS更新	・車両重要部検査
三岐	・分岐器重軌条化	・道床・枕木更新		
福井(※)	・レール更新	・路面軌道改良	・道床・枕木更新	・車両全般・重要部検査
えちぜん	・道床・枕木更新	・レール更新	・分岐器更新	・橋りょう補修
京福	・PC柱化	・スロープ改良	・連動装置更新	・台車更新
水間	・道床更新	・変電所設備更新	・車両全般検査	
和歌山	・踏切保安設備更新	・CTC・連動装置更新	・PC枕木化	・車両機器更新
神戸	・列車無線設備更新	・橋りょう補強	・レール更新	・PC枕木化
水島	・車両重要部検査			
広島	・踏切保安設備更新	・自動閉塞装置更新	・レール更新	・車両機器更新
一畑	・枕木更新	・道床支持力向上対策	・列車無線更新	・車両更新
琴電	・踏切遮断機更新	・PC枕木化	・変電所設備更新	・車両全般・重要部検査
伊予	・踏切遮断機更新	・PC枕木化	・レール更新	・車両重要部検査
島原	・踏切保安設備更新	・レール更新	・橋りょう重防食塗装	・車両全般検査
長崎	・レール重軌条化	・分岐器更新	・交差点軌道補修	・連動装置更新

(注1) 車両更新・修繕関係、鉄道再構築事業関係は「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」により実施、
その他の事業については「地域公共交通確保維持改善事業(地方民鉄安全性向上対策)」により実施

(注2) (※)は鉄道事業再構築実施計画に基づく事業により実施するもの

バリアフリー化設備等整備事業費補助

および 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 事業一覧(予定)

区分	事業者	平成29年度に整備工事を予定している駅名
ホームドア整備	東武	川越駅、池袋駅、北越谷駅、朝霞駅
	西武	池袋駅☆
	京成	日暮里駅☆
	京王	渋谷駅☆、新宿駅☆
	小田急	代々木八幡駅、代々木上原駅、東北沢駅、下北沢駅、世田谷代田駅
	東急	祐天寺駅、自由が丘駅、多摩川駅、綱島駅、妙蓮寺駅、東白楽駅、三軒茶屋駅、駒澤大学駅、二子玉川駅、二子新地駅、溝の口駅、梶が谷駅、鷺沼駅、たまプラーザ駅、あざみ野駅、田奈駅、長津田駅、つきみ野駅、旗の台駅、大岡山駅、等々力駅
	阪急	十三駅
	北大阪	緑地公園駅、桃山台駅
	りんかい	大井町駅、国際展示場前駅☆
	成田空港	成田空港駅☆、空港第2ビル駅☆
エレベーター整備☆	小田急	鶴巻温泉駅
	東急	渋谷駅、三軒茶屋駅、用賀駅、桜新町駅
	京急	神奈川新町駅、羽田空港国際線ターミナル駅
	名鉄	尼ヶ坂駅、新那加駅、小牧口駅
	近鉄	堅下駅、真菅駅、寺田駅、富野荘駅、菜畑駅、東山駅、前栽駅、川西駅
	阪急	神戸高速線花隈駅
	阪神	西九条駅
	西鉄	平尾駅
	富山地鉄	宇奈月温泉駅
	湘南モノ	富士見町駅
	りんかい	東京テレポート駅
区分	事業者	
ICカードシステム整備	湘南モノ、琴電	
インバウンド対応型鉄軌道車両整備	神戸、一畑	

(注1) 上記の整備の他、各社において内方線付き点状ブロック、多機能トイレ、ホーム待合室、スロープの整備など、各種のバリアフリー化の工事が行われる予定。

(注2) 「☆」のある駅名は「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」を予定。

民鉄関係 連続立体交差事業等 一覧(予定)

事業主体	所在都市	鉄道路線名
埼玉県	春日部市	東武伊勢崎線・野田線
千葉県	野田市	東武野田線 ※
	鎌ヶ谷市	新京成線 ※
東京都	中野区	西武新宿線
	東村山市	西武新宿線・西武園線・国分寺線
	葛飾区	京成押上線
	世田谷区等	京王京王線
	世田谷区等	小田急小田原線
足立区	足立区	東武伊勢崎線
墨田区	墨田区	東武伊勢崎線
川崎市	川崎市	京急大師線
横浜市	横浜市	相鉄本線
岐阜県	岐阜市	名鉄名古屋本線
愛知県	知立市	名鉄名古屋本線・三河線
	江南市	名鉄犬山線
名古屋市	名古屋市	名鉄名古屋本線
	名古屋市	名鉄瀬戸線
	名古屋市	近鉄名古屋線
豊田市	豊田市	名鉄三河線
福井県	福井市	えちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線
三重県	四日市市	近鉄名古屋線
大阪府	東大阪市	近鉄奈良線
	富田林市	近鉄長野線
	高石市	南海本線・高師浜線
	寝屋川市等	京阪本線
	摂津市等	阪急京都線
大阪市	大阪市等	阪急京都線・千里線
堺市	堺市等	南海本線
	堺市	南海高野線
兵庫県	西宮市	阪神本線
神戸市	神戸市	阪神本線
福岡県	大野城市等	西鉄天神大牟田線
福岡市	福岡市	西鉄天神大牟田線
計 33箇所 (除去予定踏切数 299箇所)		

※ 事業期間延長協議中

国土交通大臣
石井 啓一様

一般社団法人 日本民営鉄道協会
会長 根津 嘉澄

平成29年度民鉄関係税制改正要望について（お願い）

民営鉄道に係る税制につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、民営鉄道は、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関として重要な役割を担っており、首都直下地震・南海トラフ地震や頻発・激甚化する大規模自然災害等に備えた鉄道施設の耐震補強、老朽化、地下駅浸水対策や地方民鉄の安全性向上対策など鉄道輸送の基本である安全・安心対策の徹底はもとより、都市鉄道利便増進事業、バリアフリー化・駅施設の高度化や鉄道の省エネ化・低炭素化等多様化・高度化するお客様ニーズに応えるべく、「人と環境にやさしい鉄道」を目指して、各種施策を鋭意取り組んでいるところです。さらに、観光先進国に向けた観光振興・インバウンドへの取組みや2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催への対応に向け、民営鉄道業界に大きな期待とさまざまな取組みが求められており、国内外の多くのお客さまが安全・安心・快適に鉄道を利用できる環境整備のためのハード・ソフト両面の強化を図ってまいります。

一方、民営鉄道を取り巻く事業環境は、今後とも続く人口減少・少子高齢化の本格的な進展、安全・安心・サービス向上のための収益に直結しえない継続的な投資やさまざまな事業リスク等により、その事業環境は厳しさを増していくことが懸念されております。特に、地方の民営鉄道については、極めて厳しい経営環境の中で地域の人々の足を確保するために、地域とともに必死に頑張っている状況です。

このような中、各種施策の取組みによる固定資産税等の税負担の増加は、その施策を進めていく上で経営的に大きな重荷となっております。

民営鉄道が引き続きその役割を果たすためには、各民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、税制によるご支援が必要不可欠であります。

つきましては、平成29年度の税制改正にあたりまして、民営鉄道の公共的役割、社会的要請、環境への優位性等を十分にご認識頂き、別紙の要望事項につきまして、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

以上

平成29年度民鉄関係税制改正要望事項(鉄道税制)

【延長関連】

1. 新規製造車両に係る特例措置の期限の延長 【固定資産税】
2. 都市鉄道利便増進事業により取得した施設に係る特例措置の期限の延長 【固定資産税・都市計画税】
3. 首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震補強工事により取得した鉄道施設に係る特例措置の期限の延長 【固定資産税】
4. 地方鉄道事業者が補助を受けて取得した安全性向上設備に係る特例措置の期限の延長 【固定資産税】
5. 低床型車両の取得に係る特例措置の期限の延長 【固定資産税】
6. 鉄道事業に供する軽油に課される地球温暖化対策のための税の還付措置の期限の延長 【地球温暖化対策のための税】